

私立大学研究ブランディング事業

2017 年度の進捗状況

学校法人番号	131029	学校法人名	上智学院		
大学名	上智大学				
事業名	「人間の安全保障」実現に取り組む国際的研究拠点大学としてのブランド形成				
申請タイプ	タイプ B	支援期間	5 年	収容定員	11, 220 人
参画組織	経済学部、国際教養学部、総合人間科学部、総合グローバル学部、グローバル教育センター、国際協力人材育成センター				
事業概要	<p>貧困、環境、医療、難民、平和構築に関する問題は、国境を越え相互に関連しながら、人間の生存・生活・尊厳に深刻な脅威を与えている。本事業では、これらのリスク要因に対処し、「人間の安全保障」確保に向けた政策・制度の設計を、社会科学の視点から行う国際的研究拠点を形成する。それにより、グローバルかつ公益性の高い今日的課題の解決に向け、「他者のために他者ととともに」研究推進する上智大学ブランドを確立していく。</p>				
①事業目的	<p>上智大学の様々な学部・研究科で行われている貧困、環境、医療、難民、平和構築などに関する研究活動を、「人間の安全保障」に関する研究として集約する。そのうえで、当該研究における国際的な研究拠点をづくり、研究成果を積極的に発信していく。これにより、「人間の安全保障」の実現に取り組む研究の拠点大学としての上智大学ブランドを作りあげるのが本事業の目的である。研究の集約にあたっては「上智大学人間の安全保障研究所」を設立し、ブランド確立にあたっては、研究面だけでなく、教育やキャリア形成支援なども連携して全学的な取り組みを行う。</p> <p>上智大学では、これまで、貧困、環境、医療、難民、平和構築など地球規模の課題に対し、個々の研究者がそれぞれの問題意識に基づいて積極的に取り組んできた。本事業では、これらの研究を「人間の安全保障」という概念の下に統一的に捉え直し、個々の研究では実現できなかった統合的な知の構築を図り、「人間の安全保障」研究に関する国際的な研究拠点を形成する。そして、その研究成果を国際的な学術論文、政策ブリーフ、一般向けシンポジウムなどを通じて積極的に発信するとともに、教育現場での人材育成やキャリア形成支援に活かし、現場で活躍できる人材養成につなげていく。これによって、「人間の安全保障」の実現に取り組む大学という上智大学ブランドを創り出す。</p> <p>上智大学のブランドとして、「国際的な大学」「グローバルな大学」というイメージは既に形成されているが、その上でさらにブランディングを確立するためには、「何に取り組む」国際的な大学なのかという明確な方向性が必要である。「人間の安全保障」の概念は、上智大学の建学の理念や将来ビジョンとの親和性が高く、今後、進むべき方向性とも合致している。</p>				
②2017 年度の実施目標及び実施計画	<p><実施目標> 5 分野の研究を統括する組織の構築：アフリカや東南アジア・南アジアをフィールドに、貧困、環境、医療、難民、平和構築について社会科学的な研究を行う大学内の研究者・研究組織を統轄し、国際連携の拠点となる組織を構築する。さらに、事業構想の広報活動を行いブランド形成につなげる。</p> <p><実施計画> 【研究活動】研究拠点となる上智大学・人間の安全保障研究所を新設、学内の関連する研究資源の集約、体制の整備。 【ブランディング活動】事業構想についてのプレスリリースを配信するとともに、事業専用ウェブサイトを構築し SNS で告知を行い、また広報誌にも掲載し本事業への注目を高める。</p>				

<p>③2017年度の事業成果</p>	<p><事業実施体制の整備></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上智大学・人間の安全保障研究所(Sophia Institute for Human Security)の新規設立: 貧困、環境、保健・医療、移民・難民、平和構築の5ユニットで構成 2. 事業運営組織の整備: 研究ブランディング事業運営委員会(既設置)、ブランディング事業連携委員会、研究所の研究組織とユニットリーダー会議の整備 3. プロジェクトポストドクターの選考・採用。 <p><ブランディング活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上智大学・人間の安全保障研究所のウェブサイト(http://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/)の開設 2. キックオフ・シンポジウムの準備: 2018年6月に「社会科学を通じた『人間の安全保障』実現へ向けて」と題するシンポジウムの開催を準備 3. その他の広報活動として、ウェブサイトでの広報、研究所開設のプレスリリース、YOMIURI ONLINE で研究所の活動紹介の実施。 <p><研究活動></p> <p>【研究所全体】個別ユニット内で研究者間の共同研究体制を強化することが主な活動となった。研究所全体の活動としては、相互に関連した5つの分野を統合する知の構築を目指しており、複数分野を包括する統一的なモデルの検討を開始した。【貧困】貧困層をとりまく状況の理解や貧困削減に資する政策介入の望ましい在り方について検討を加え、複数の論文を発表した。また来年度以降の研究についての予備調査を行い、家計調査及び経済実験実施の準備を進めた。【環境】途上国における炭素価格政策導入が、市場における財の価格上昇を通じて家計にどの程度の負担を課すのかということについて研究している。【保健・医療】中・低所得国で実施されている公的医療保険制度改革について文献レビューを実施した。その結果、「(アフリカ、アジア諸国の)保健・医療人材のインセンティブとモチベーション」をユニットのコアとなる研究に定めた。【移民・難民】本ユニットの長期計画の策定および準備に取り組んだ。これにより、「難民教育プログラムの学習効果に関する検証」を軸として、これに付随する人間の安全保障に関する問題を包括的に分析することをユニットの長期計画と定めた。【平和構築】イラク訪問と、バイルート・ジュネーブでシリア和平プロセスの調査、エチオピア・ウガンダ・ケニアで南スーダン和平プロセスの北部の調査などを行った。また、グテレス国連事務総長の訪日にあたり上智大学での特別講演「グローバル課題～人間の安全保障の役割」を実現した。 ※詳細については(別添1)参照。</p>
<p>④2017年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 研究ブランディング事業を実施していくための研究組織、研究・教育・キャリア形成支援の連携組織、研究ブランディング事業全体を統括する組織を整備した。研究所ウェブサイトの立ちあげやプレスリリースの発信を通して効果的な広報活動を実施した。また、研究においては、大学内の関連分野研究者を研究所に集約した効果は大きく、新たに共同で研究をはじめめる気運が高まっている。当初の計画に照らして、事業は順調に進んでいる。</p> <p>次年度以降は、各研究ユニット間の連携、研究・教育・キャリア形成支援の連携、研究とブランディングの連携など、各分野の連携に留意・強化しつつ事業を進めていく。</p> <p>(外部評価)</p> <p>「2017年度活動報告書」を外部評価委員に読んでいただいた上で、事業の進捗状況や今後への期待などの点について外部評価を受けた。今年度の活動については、「人間の安全保障」への取り組みが上智大学らしい取り組みであること、研究所の設置も完了し事業が順調に進んでいること、研究成果が期待出来ることなどを評価いただいた。</p> <p>また、「人間の安全保障を掲げる研究所として、その概念を自明のものとして研究を進めるよりも、概念自体を再検討」できるような組織構成にしてはどうか、ユニット内あるいはユニット間での研究を「有機的に結びつけて研究活動をすすめていただきたい」、SDGsとの連携を念頭に事業を進めてはどうか、事業全体・研究活動におけるグランドデザインを明確にし、メンバー間で共有することが有用だろう、キャリア形成支援と積極的に連携を進めて欲しいなど、事業の改善につながるコメントをいただいた。今後の事業運営に活かしていきたい。</p>

⑤2017年度の補助金の使用状況

研究費は主に、数値計算のための機器・ソフトウェアの購入、海外での現地調査や海外研究者招聘のための旅費などの目的に使用した。その結果、次年度以降の計量分析・シミュレーションを効率的に実施するためのシステムの構築を達成した。また、海外での現地調査や海外研究者の招聘を通して、海外研究者との連携・協働体制を強化した。広報・普及費を用いて研究所のウェブサイトを新たに立ち上げた。
(総事業経費:11,735,574 円、うち、研究費:10,795,974 円、広報・普及費:939,600 円)

(別添1)

③ 2017年度の事業成果

事業実施体制の整備、ブランディング活動、研究活動に関して以下のような成果があった。

<事業実施体制の整備>

1. 上智大学・人間の安全保障研究所 (Sophia Institute for Human Security) の新規設立

同事業を推進する上で研究面の中核となる組織として人間の安全保障研究所を新たに設立した。

- ・ 研究所は【貧困】【環境】【保健・医療】【移民・難民】【平和構築】の5ユニットから構成
- ・ 研究所員は14名(2018年4月1日現在)で、経済学部、国際教養学部、総合人間科学部、総合グローバル学部の教員が参加
- ・ 教育面での連携のためグローバル教育センターに所属する教員、キャリア形成支援面での連携のため国際協力人材育成センターに所属する教員も研究所員として参加

2. 事業運営組織の整備

全学的な事業運営、事業における研究・教育・キャリア形成の連携、研究実施のために次の組織を整備した。

- ・ 全学的な運営組織である研究ブランディング事業運営委員会(既設置)
- ・ 本事業における研究、教育、キャリア形成の連携を図るブランディング事業連携委員会。委員会の構成メンバーは、研究所長、5分野の研究ユニットリーダー、グローバル教育センター、国際協力人材育成センター、広報グループ
- ・ 上智大学・人間の安全保障研究所の研究組織と研究ユニット間の連携を図るためのユニットリーダー会議

3. プロジェクト・ポストドクターの選考

研究所に所属するプロジェクト・ポストドクターの選考を行った。2018年4月から雇用を開始している。

<ブランディング活動>

1. 研究所ウェブサイトの開設

人間の安全保障研究所のウェブサイト (<http://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/>) を開設した。現在は日本語版のみだが、英語版の公開を準備中。

2. キックオフ・シンポジウムの準備

2018年6月28日に、「社会科学研究を通じた『人間の安全保障』実現へ向けて」と題するシンポジウムを開催するため準備を進めている。

- シンポジウムは、アフリカ、アジアそれぞれの地域から講演者を招いた基調講演とパネル・ディスカッションで構成
- 人間の安全保障を達成する上での社会科学研究の有用性・必要性について具体例をあげながら議論する内容

3. その他広報活動

- 大学のウェブサイト、経済学部のウェブサイトで、私立大学研究ブランディング事業に採択されたことや、上智大学・人間の安全保障研究所の開設をアナウンス
- 研究所の開設をプレスリリース
- YOMIURI ONLINE で研究所の活動を紹介

<研究活動>

1. 研究セミナー、ワークショップなど開催

- 研究セミナー2回、講演会1回、ワークショップ3回を実施
- 海外研究者との研究連携として、上のイベントに次の機関からの研究者が参加：
University of Bari Aldo Moro (Italy), CNRS and Paris School of Economics (France),
University of Wisconsin (USA), University of Hawai'i (USA), Vanderbilt University
(USA), James Cook University (Australia)

2. 現地研究者との連携

現地研究者との共同研究を進めるべく、Ateneo de Manila University (Philippine), Institute of Policy Studies (Sri Lanka), Universitas Padjadjaran (Indonesia), Suez Canal University (Egypt), University of Oslo (Norway) の研究者と交流を開始した。

3. 研究所全体・各ユニットの研究進捗状況

【研究所全体】 上智大学内でそれぞれ個別に【貧困】【環境】【保健・医療】【移民・難民】【平和構築】に関する研究を進めていた研究者を、上智大学・人間の安全保障研究所の下に集約した。初年度である2017年度は、5つの研究ユニットそれぞれの中で、研究者間の連携を強化することが主な活動となった。しかし、研究所全体の活動としては、【貧困】【環境】【保健・医療】【移民・難民】【平和構築】という互いに独立ではない、相互に関連した5つの分野を統合するような知の構築を目指している。複数の分野にまたがる統一的なモデルを構築するための打ち合わせを開始したところである。

【貧困】 研究者個人が進めてきたデータ収集や分析を進展させることで、貧困層をとりまく状況の理解や貧困削減に資する政策介入の望ましい在り方について検討を加え、複数の論文を発表した。また来年度以降、本格的に開始する予定のバングラデシュ北部（極貧層の季節的な激しい消費落ち込みの軽減）、インド首都近郊（大気汚染・室内汚染の健康への影響評価）、エチオピア中部（ソーシャルキャピタルと農業技術採用）・南部（牧畜民の早魃リスクへの対応能力強化）の研究についての予備調査を行い、家計調査及び経済実験実施の準備を進めているところである。毎月2回ほど、ユニットメンバー内でミーティングを実施し、それぞれの研究の有機的な連携方法についても模索している。

【環境】 途上国における炭素価格政策導入が、市場における財の価格上昇を通じて家計にどの程度の負担を課すのかということについて研究している。この負担を、炭素価格政策導入が引き起こす家計支出の増加割合によって捉える。家計の支出構成（つまり消費の構成）は所得水準に応じて異なるため、炭素価格政策の導入がもたらす支出増加割合も所得水準によって異なる。これを捉えることにより、①家計の負担が所得水準によってどの程度異なるかを捉える。また、同時に、都市部と農村部においても、同じ所得水準であっても、支出構成は異なる。そこで、②炭素価格政策が家計に与える負担の所得に応じた分布が、都市部と農村部でどの程度異なるかについても、研究を進めている。さらに、③先進国から日本を途上国から中国とタイを選択し、先進国と途上国における影響の差の比較も行う。

現在、先行研究を精査したところであり、データの収集を行っているところである。この研究を行うにあたり、本研究の先行的な研究を行っている米国ウィスコンシン大学の Corbett Grainger 准教授を2017年度2月に招聘し、分析にあたっての助言を受けた。

【保健・医療】 今後4年間で実施する具体的な研究計画の策定に向け、アフリカや東南アジア・南アジアの中・低所得国で実施されている公的医療保険制度改革について次のトピックで文献レビューを実施した：

- (1) 中・低所得国36カ国の保健・医療制度改革とUHCの進捗状況
- (2) 中・低所得国の保健・医療制度改革と公立病院の独立採算制度導入の成果と課題
- (3) (アフリカ、アジア諸国の)保健・医療人材のインセンティブとモチベーションユニット内で話し合い、「UHC達成に向けた政策上の重要性」と、「社会の普遍的な課題」の双方に鑑み、今後、上記(3)に焦点を絞り、ユニットのコアとなる研究計画を策定することで合意した。

【移民・難民】 本ユニットの長期計画の策定および準備に取り組んだ。これにより、「難民教育プログラムの学習効果に関する検証」を軸として、これに付随する人間の安全保障に関する問題

を包括的に分析することをユニットの長期計画と定めた。本長期計画では、難民状態下という教育資源の欠落した環境化にさらされたことによる難民の教育水準の不足を補うための教育プログラムの有効性の検証を行う。なお、こうした有効性の検証は未だほとんど行われたことがない研究課題であり、本長期計画で先駆的に扱われる課題である。また、データの収集は東ティモールで行う予定としている。

【平和構築】 2017年夏に5週間にわたってレバノンとジュネーブで実施した「シリア和平プロセス」に関する現地調査をまとめ、11月にニューヨークの国連本部で講演を行った（国連平和構築支援オフィスが主催）。またこのニューヨーク滞在を利用し、当該ブランディング事業の一環として湄道上智大学学長の手紙を持って国連事務総長室の幹部4人と会い、グテレス国連事務総長が日本に訪問した際、上智大学で講演を行うことを依頼・説得した。その結果、12月14日にグテレス事務総長が上智大学を訪問し、「グローバル課題～人間の安全保障の役割」をタイトルに、特別講演を行った。会場には600人を超える参加者が集まり、TBSを初めマスコミでも報道され、当該事業にとって幸先よいスタートとなった。

この他にも、イラク訪問と、バイルート・ジュネーブでシリア和平プロセスの調査、エチオピア・ウガンダ・ケニアで南スーダン和平プロセスの調査、タイ北部の調査などを行った。

以上